LAMINATED TUBE

Patent number:

JP8142151

Publication date:

1996-06-04

Inventor:

ABE TADAHIRO; SAITO TAKESHI; NATSUME

MITSUHIRO

Applicant:

HAKKO CO

Classification:

- international:

B29C47/06; B29C47/26; B32B1/08; B32B27/30; B32B27/40; B29C47/06; B29C47/26; B32B1/00; B32B27/30; B32B27/40; (IPC1-7): B29C47/06; B29C47/26; B32B1/08; B32B27/30; B32B27/40; B29K27/12; B29K75/00; B29L9/00; B29L23/00

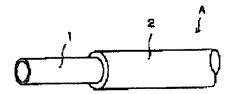
- european:

Application number: JP19940312460 19941122 Priority number(s): JP19940312460 19941122

Report a data error here

Abstract of JP8142151

PURPOSE: To enhance the peel strength between inner and outer layer tubes by forming an inner layer tube composed of a polyvinyidene fluoride resin and an outer layer tube composed of a polyurethane resin or a polyurethane elastomer by co-extrusion molding to integrally laminate both tubes. CONSTITUTION: The inner layer tube 1 composed of a polyvinylidene fluoride and the outer layer tube 2 composed of a polyurethane resin or a polyurethane elastomer are formed by co-extrusion molding to be integrally laminated. That is, the polyvinylidene fluoride resin is extruded through the common head die of a first extrusion molding machine at molding temp. of 220-250 deg.C to form the inner layer tube with an inner diameter of 6mm and a wall thickness of 0.3mm and, at the same time, for example, the polyurethane resin is extruded through the common head die of a second extrusion molding machine at molding temp. of 190-210 deg.C to form the outer layer tube 2 with a wall thickness of 1.7mm to be thermally fused to the inner layer tube.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平8-142151

(43)公開日 平成8年(1996)6月4日

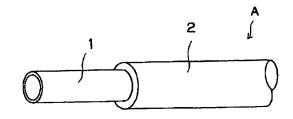
(51) Int.Cl.6		識別記号	庁内整理番号	FΙ						技術表示箇所
B 2 9 C	47/06		9349-4F							
	47/26		9349-4F							
B 3 2 B	1/08	Z	9349-4F							
	27/30	D	9349-4F							
	27/40		9349-4F							
			審査請求	未請求	請求項	の数3	FD	(全	5 頁)	最終頁に続く
(21)出願番号		特顧平6-312460		(71)	人魔出	391004746				
						株式会	社八興	ļ		
(22)出顧日		平成6年(1994)11月22日				東京都	板橋区	板橋	1丁目6	番1号
				(72)	発明者	阿部	忠弘			
						埼玉県	入間郡	三芳	丁藤久保	591-2 株式
						会社八	更埼玉	工場	勺	
				(72)	発明者	斉藤				
						埼玉県	人間郡	三芳	可藤久保	591-2 株式
						会社八	更埼玉	工場	勺	
				(72)	発明者	夏目				
						域无界	入間郡	三芳	可藤久保	591-2 株式
						会社八	正科則	工場	첫	
				(74)	代理人	弁理士	: 北村	和	男	

(54) 【発明の名称】 積層チューブ

(57)【要約】

【目的】 層間剥離強度の増大した最内層チューブをPVdF樹脂から成る積層チューブを提供する。

[構成] 共押出成形により、PVdF樹脂で最内層チューブ1を形成すると共に、その外周面にポリウレタン 樹脂又はポリウレタン系エラストマーで外層チューブ2を形成して成る積層チューブ。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 共押出成形により、ポリフッ化ビニリデ ン (PVdF)樹脂で内層チューブを形成すると共に、 その外周面にポリウレタン樹脂又はポリウレタン系エラ ストマーで外層チューブを一体に積層形成することを特 徴とする積層チューブ。

【請求項2】 該内層チューブの内径は1~100mm の範囲、その肉厚aは0.01~2mmの範囲、該外層 チューブの肉厚りは1~20mmの範囲である請求項1 記載の積層チューブ。

【請求項3】 請求項2記載の積層チューブの外周面 に、筒状の補強用部材を介し又は介することなく、押出 成形により軟質合成樹脂から成る第三層チューブを一体 に積層し、該第三層の肉厚は、該外層チューブの肉厚の 一部を置換せしめた0.5~19.5mmの範囲である 積層チューブ。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、内層をポリフッ化ビニ リデン (PVdF) 樹脂から成る積層チューブに関す る。

[0002]

【従来の技術並びに発明が解決しようとする課題】従 来、フッ素系樹脂から成る単層チューブは、耐薬品性、 非粘着性、ガスバリヤー性、非溶出性、食品衛生性等の 優れた特性を有するため、飲料用など各種の用途に使用 されているが、高価であるため、その使用量を少なく し、これを内層チューブとし、その外周面に、他の各種 の合成樹脂から成る外層チューブを下記する手段で一体 に積層して成る積層チューブが種々提案されている。一 般に、フッ素系樹脂は、他の樹脂との接着性に乏しいた め、他の熱可塑性樹脂との積層に当たり、予め、該フッ 素系樹脂の表面にコロナ放電処理或いはナトリウムエッ チング処理などの表面処理を施した後、その外周面に外 層チューブを積層し一体に結着したり、また、別の手段 として、その外周面に接着層を施した後、該外層チュー ブを積層し一体に結着する手段が取られて来た。しかし 作ら、このような表面処理工程や接着層の塗着工程を要 することは、製造作業が煩わしく、また、これに伴い設 備を必要とし、製造コストの増大をもたらす。また一 方、からる中間工程を省き、共押出成形により、ポリフ ッ化ビニリデン (PVdF) から成る内層チューブの外 周面に、熱可塑性樹脂から成る外層チューブを積層した 積層チューブが提案されている(実開昭61-1667 30号公報)。しかし乍ら、その明細書の第5頁に列挙 されている全ての熱可塑性樹脂は、共押出成形では該内 層チューブとの強固な接着が得られず、層間剥離する欠 点を免れず、強固な接着には、接着層の介在を要する。 また、実開昭62-163680号公報に記載の飲料用 チューブも、PVdF内層チューブにEVA系樹脂から 50

成る外層チューブを押出成形して製造するものである が、該外層チューブは、手で剥離できるほど、その剥離 強度が小さく、実用に適しない。従って、共押出成形で

剥離強度が大きく、実用に適した最内層をポリフッ化ビ ニリデン(PVdF)樹脂とする積層チューブの開発が 望まれる。また、この場合、大きい柔軟屈曲性を有する

ことが取扱上有利である。

【課題を解決するための手段】本発明は、上記従来の課 10 題を解決し、上記の要望を満足した積層チューブを提供 するもので、共押出成形により、ポリフッ化ビニリデン (PVdF) 樹脂で最内層チューブを形成すると共に、 その外周面にポリウレタン樹脂又はポリウレタン系エラ ストマーで外層チューブを―体に積層することを特徴と する。

[0004]

[0003]

【作用】本発明は、該ポリフッ化ビニリデン(PVd F) から成る最内層チューブに外層チューブとしてポリ ウレタン樹脂又はポリウレタン系エラストマーを共押出 成形により積層するときは、従来のように、該内層チュ ーブの表面処理、接着剤層塗着などの中間工程を必要と することなく、層間剥離強度が極めて強い積層チューブ が容易且つ安価に得られる。

【0005】更に、本発明は、上記の本発明の積層チュ ーブにおいて、特に、柔軟な屈曲性の良いフリキシブル な積層チューブを提供するもので、該内層チューブの内 径は1~100mmの範囲、その肉厚aは0.01~2 mmの範囲、該外層チューブの肉厚bは1~20mmの 範囲である。

【0006】との場合、上記の2層から成るフレキシブ ル積層チューブの外周面に、筒状の補強用部材を介し又 は介することなく、共押出成形により軟質合成樹脂から 成る第三層チューブを一体に積層し、該第三層の肉厚 は、該外層チューブの肉厚の一部を置換せしめた0.5 ~19.5mmの範囲であるときは、耐圧性の増大した フレキシブルな積層チューブが得られる。

[0007] 【実施例】次に、本発明の実施例を説明する。本発明の 積層チューブは、公知の所望の共押出成形機を用いて製 造する。即ち、その第一押出成形機を用いて、ポリフッ 化ビニリデン (PVdF) 樹脂を加熱溶融し、220~ 250℃の範囲の成形温度で、共通ヘッドダイを介して 内径、例えば6mm、肉厚0.3mmのPVdF樹脂か ら成る内層チューブを押出成形すると同時に、第二押出 成形機を用いて、ポリウレタン(PU)樹脂を加熱溶融 し、190~210℃の範囲の成形温度で、該共通へっ ドダイを介して、肉厚1.7mmのPUから成る外層チ ューブを押出成形すれば、該内層チューブの外周面に連 続的に熱融圧着し、一体に結着して内径6mm、外径1 0 m m の本発明の積層チューブを得る。以下これを実施

品1と称する。該フッ化ビニリデン(PVdF)樹脂と しては、昭和電工(株)製「フォラフロン1000H D」を、PU樹脂としては、大日本インキ化学工業 (株)製「パンデックスT1185」を用いた。 【0008】上記のポリウレタン(PU)に代えて、ポ リウレタン系エラストマーを使用できる。例えば、ポリ ウレタン・塩化ビニル (PU·PVC) 共重合樹脂、ポ リウレタン (PU) と軟質塩化ビニル (PVC) とのブ レンド品などである。上記の同じ共押出成形機を用い て、PU·PVC共重合樹脂を使用する場合は、成形温 10 度170~190℃で押出成形し、PUとPVCとのブ レンド品は、170~200℃で押出成形して夫々の本 発明の積層チューブを製造した。以下これらを夫々実施 品2、実施品3と称する。前記のPU・PVC共重合樹 脂としては、東亜合成化学工業(株)製「アロンエラス トマーNP NPRA5000」を使用した。また、P U・軟質塩ビのブレンド品としては、大日本インキ化学 工業 (株) 製「パンデックスT1190」と三菱化成ビ ニル (株) 製「ビニカ」[SA70] とを1:1でブレ ンドしたものを使用した。

【0010】比較のため、上記の共押出成形機を用い、 内層チューブ成形用材として、上記のPVdF樹脂を用 い、外層チューブ成形用材として、PVC、EVA、低 密度ポリエチレンLD-PEを夫々用い、夫々の好まし い成形温度で、即ち、PVCは、150~170℃、E VAは140~160℃、LD-PEは150~170 ℃で夫々押出成形して夫々の2層式の積層チューブを製 造した。以下その夫々を比較品1、比較品2、比較品3 と称する。尚、上記の該PVC樹脂としては、三菱化成 40 ビニル(株)製「ビニカ」[SA70]を使用した。ま た、該EVA樹脂原料としては、三井・デュポンポリケ ミカル (株) 製「エバフレックス P2505」を使用 した。また、該LD-PE原料としては、三井石油化学 (株) 製「ミラソン16P」を使用した。また、比較の ため、上記と同じ材料であるPVdF樹脂を用いて、上 記と同じ内径と肉厚を有するチューブを押出成形後、こ れにコロナ放電により表面処理を施した後、その外周面 に、前記と同じ材料のポリウレタン(PU)樹脂を押出 成形により溶融して一体とした積層チューブを製造し

た。以下これを比較品4と称する。

【0011】 このように製造した上記の実施品1,2,3及び比較品1,2,3,4について、JIS K 6301に従って剥離試験を行った。その結果は、下記表1に示す通りであった。

[0012]

【表1】

	剥離強度 (kg f / 2.5 mm)
実施品1	11.1
″ 2	5. 2
″ 3	4. 7
比較品1	0.1以下
″ 2	0. 1以下
″ 3	0.1以下
" 4	2. 5

【0013】 ト記表 1 から明らかなように、PVdF樹 脂から成る内層チューブの外周面に、ポリウレタン又は ポリウレタンエラストマーから成る外層チューブを共押 出成形するときは、実施品1,2,3が示すように、剥 離強度の極めて大きい積層チューブが得られる。これに 対し、共押出成形により、その外層チューブをPVC、 EVA、LD-PEから成る樹脂で成形するときは、比 較品1,2,3が示すように、剥離強度が殆どない。と の剥離強度では、手で容易に剥がれ、全く実用に供し得 ないことを確認した。また、PVdFから成る内層チュ ーブに表面処理を行った後、その外周面にポリウレタン その剥離強度は、2.5Kgf/25mmであり、やゝ その強度は増大しているが、この複数本を、継手を介し て接合して行くに当たり、該継手のニップルを該チュー ブに差し込むとき、該内層チューブが該外層チューブか **ら剥がれてしまい、実用に適しなかった。多くの試験の** 結果、継手で接合する際に剥離しないためには、少くと も3.0Kgf/25mmの剥離強度が必要であること が分かった。このように、PVdF樹脂から成る単層チ ューブの肉厚を薄くし、その分上記のポリウレタン系樹 脂外層チューブを共押出成形により積層するときは、安 価で而も耐剥離強度の極めて大きい本発明の積層チュー ブが得られる。

【0014】本発明の積層チューブは、内層チューブは PVdF樹脂から成るから、従来公知の耐薬品性、非溶 出性、ガスパリヤー性などの各種の優れた諸特性を有す ると共に、該外層チューブは、ポリウレタン系樹脂から 成るから、強靭性、耐水性、耐老化性、耐薬品性、耐磨 耗性、電気絶縁性などに優れた諸特性を有し、その極め て大きい耐剥離性と共に使用寿命の増大した而も製造容 50 易で且つ安価な製品をもたらす。また、必要に応じ、両 5

者の透明な積層チューブに製造できるので、内部を流れる流体の状態を観察できる用途に使用でき、有利である。勿論、必要に応じ、顔料を混入して、着色の積層チューブとすることもできる。本発明の積層チューブは、従来用いられている各種の用途に用いられる。飲料水、各種の飲料、純水、超純水、アルコールその他の薬液などの移送、圧縮空気、排気ガス、燃料用ガス、アルゴンなどの不活性ガスなど各種ガスの移送など、従来から知られている家庭用、化学試験用、産業用の各種チューブ(ホース)として用いられる。

【0015】本発明の積層チューブとしては、硬質のも のでも差支えないが、渦巻状に巻いた状態で運搬した り、所望に曲げて配管作業に便利な柔軟性を有するフレ キシブル積層チューブを提供することが便利であり、好 ましい。この点に鑑み、該PVdF樹脂内層チューブの 内径、肉厚、上記のポリウレタン系樹脂から成る外層チ ューブの肉厚を種々変えて、種々の積層チューブを作製 し曲げ試験を行った結果、積層チューブの各種用途に用 いるに適する内径は、即ち該内層チューブの内径は1~ 100mmの範囲、該内層チューブの肉厚は0.01~ 20 2mmの範囲、該外層チューブの肉厚は1~20mmの 範囲であれば、その共押出成形の積層チューブは、渦巻 状に巻いて搬送したり、所用に折り曲げて配管作業がで きる柔軟なフレキシブルチューブとして確実に得られる ことを知見した。この場合、該内層の内径が1mmの場 合は、その肉厚は0.01mmと肉薄とし、その内径が 100mmの場合は、その肉厚は2mmと厚くし、一般 に、内径が増大する場合は、その肉厚を、これに応じて 増大させるように製造することが好ましく一般である。 【0016】図2は、本発明の他の実施例を示す三層か ら成る積層チューブの一部を裁除した斜面図である。該 積層チューブは、先ず、上記実施例1と同様に、共押出 成形機により内径9mm、肉厚0.3mmのPVdF樹 脂から成る内層チューブ1とその外周面に肉厚1.7 m mのポリウレタン樹脂から成る外層チューブ2とを共押 出成形した後、その外周面に補強部材3を施す。即ち、 ポリエステル繊維糸、ナイロン繊維糸などの合成繊維 糸、ステンレス線などの金属線など、図示の例では10 00デニールのポリエステル繊維を巻回、編組して筒状 に網んだ補強部材3を施し、次で、押出成形機を通し て、その上から該外層チューブと同材質のポリウレタ ン、ポリウレタンエラストマーなどのポリウレタン系樹 脂、或いは異質の軟質塩化ビニール樹脂、その他の軟質 合成樹脂を材料とした肉厚1.0mmの最外層チューブ 4を被覆形成して三層から成る外径15mmの本発明の 耐圧性のフレキシブル積層チューブAを製造した。尚、 該ポリウレタン系樹脂から成る外層チューブ2の表面を 僅かに加熱して粘着性をもたせた状態で、所望の樹脂か ら成る第三層を押出成形すれば、両層の耐剥離性の増大 した三層式フレキシブル積層チューブAが得られる。C 50

の場合、最外層チューブの成形材料として、ポリウレタン系樹脂又はポリウレタン系エラストマーを用いれば、 該第三層チューブ2の外周面に極めて強固に結着し最適 である。尚、前記の補強用部材3は必ずしも必要がない。また、該外層チューブ2と最外層チューブ4とは、 相互の結着性が弱い場合は、接着剤層を介して結着して も良い。

【0017】との三層式フレキシブルな積層チューブAを得るには、その最外層の肉厚は、該外層2の一部を該第三層の肉厚で置換せしめた0.5~19.5mmの範囲で構成するととにより得られる。

【0018】尚、該第三層チューブを形成する軟質合成 樹脂としては、上記の他、該第三層チューブの軟質合成 樹脂材料としては、前記したポリウレタン、ポリウレタ ン系エラストマーの他、EVA、EEA、スチレン系エ ラストマー、オレフィン系エラストマー、ポリアミド系 エラストマー、PVC、塩ビ系エラストマー、ポリエス テル系エラストマーなどを挙げることができ、これらか ら適宜選択使用する。

[0019]

【発明の効果】このように本発明によるときは、PVd F樹脂を内層チューブとした積層チューブを製造するに 当たり、共押出成形によりそのPVdF樹脂から成る内 層チューブの外周面にポリウレタン系樹脂を外層チュー ブとして熱溶着したので、その内外層チューブ間の剥離 強度の極めて強い安定堅牢な積層チューブが得られる。 また、該PVdFから成る内層チューブと該ポリウレタ ン樹脂又はポリウレタン系エラストマーから成る外層チ ューブとから成る積層チューブを、該内層チューブの内 径1~100mm、その肉厚を0.01~2mmで且つ 該外層チューブの肉厚を1~20mmとするときは、柔 軟な屈曲性に優れたフレキシブルな各種用途に適用でき る積層チューブが得られる。また、上記の2層式の積層 チューブの外周面に、軟質熱可塑性合成樹脂から成る第 三層チューブを積層するに当たり、その肉厚を上記該外 層チューブの肉厚の範囲内でその一部を置換し、0.5 ~19.5mmの範囲とするときは、耐圧性の向上した 而も柔軟屈曲性を保持したフレキシブルな積層チューブ が得られる。

40 【図面の簡単な説明】

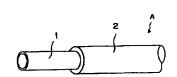
【図1】本発明の実施例の積層チューブの一部を裁除した斜面図である。

【図2】本発明の他の実施例の積層チューブの一部を裁除した斜面図である。

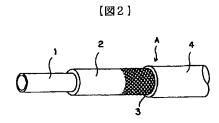
【符号の説明】

- 1 PVdF樹脂から成る内層チューブ
- 2 ポリウレタン樹脂又はポリウレタン系エラストマー から成る外層
- 3 補強部材
- 4 第三層軟質熱可塑性合成樹脂チューブ

• •



【図1】



フロントページの続き

(51)Int.Cl.・ 識別記号 庁内整理番号 F I 技術表示箇所 // B 2 9 K 27:12 75:00 B 2 9 L 9:00 23:00